

別紙

I 事業評価総括表（令和7年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	女川町地域医療センター 医療機器等購入事業	宮城県女川町	13,035,000	10,938,000	

（注） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（令和7年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	女川町地域医療センター医療機器等購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町			
交付金事業実施場所		宮城県牡鹿郡女川町鷺神浜字堀切山107番地1			
交付金事業の概要		女川町地域医療センターに係る医療機器等（一般X線撮影装置及びX線骨密度測定装置）を経年劣化等により購入しました。 女川町は、女川町地域医療センターの医療・介護サービスの提供体制の安定的供給を図り、住民の生活基盤を支えるために、施設の維持・整備に努めています。			
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 ○女川町総合計画2019（2019年度～2028年度） 分野別目標 地域の支え合いとつながりで一人ひとりの幸せが実現するまち 基本計画 第3章 保健・医療・福祉分野 施策方針2 安心して暮らせるまちをつくります 基本施策2-1 町内で持続可能な医療体制を維持します			
事業開始年度		令和7年度		事業終了（予定）年度 令和7年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
	医療・介護サービスの安定的な供給及び住民の生活基盤の維持	年間外来・入院受入数の維持	成果実績	人	25,782
			目標値	人	27,800
			達成度	%	92.74%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、必要な医療機器等を更新し、女川町地域医療センターの医療・介護サービスを安定的に提供することができました。年間外来・入院受入数は、目標値の92.74%にとどまったものの、次年度に向けた取組として、購入した医療機器等を活用し、質の高い医療サービスを継続して提供していくとともに、高額医療機器等の更新計画を精査しながら、引き続き住民の生活基盤支持に努めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和7年度	年度	年度
	整備台数		活動実績	台	2		
			活動見込	台	2		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和7年度	年度	年度	備考		
総事業費		13,035,000					
交付金充当額		10,938,000					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		10,938,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
一般X線撮影装置		指名競争入札	コニカミノルタジャパン株式会社情報機器営業本部		9,900,000円		
X線骨密度測定装置		指名競争入札	富士フイルムメディカル株式会社東北支社		3,135,000円		
		計					
交付金事業の担当課室		健康福祉課（地域医療係）					
交付金事業の評価課室		健康福祉課（地域医療係）					

別紙

I 事業評価総括表（令和7年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	ごみ収集運営事業	女川町	33,485,760	33,000,000	

II 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	ごみ収集運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町		
交付金事業実施場所		女川町内全域		
交付金事業の概要		各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ、資源・不燃ごみ、粗大ごみ）収集運搬業務 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の適正な分別及び収集運搬を行い、生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図ります。		
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 ○女川町一般廃棄物処理基本計画（平成29年度～令和13年度） 基本方針 1）ごみの発生抑制・再使用の推進 2）分別の徹底と再資源化（リサイクル）の拡大 3）適正処分と循環型ごみ処理システムの確立 ○女川町総合計画（平成31年度～令和10年度） 基本計画 第1章 海と山が感じられ、誰もが暮らしたくなる安全・安心・快適なまち （施策方針2）海と山に囲まれた自然環境の中で、生活の質を向上させ維持します これらの計画に基づき、ごみの減量化を最優先事項とし、発生抑制及び再使用を推進し、分別の徹底や分別区分の再検討を行い、リサイクル率を向上させ、資源循環型ごみ処理システムを確立し、ごみの適正な排出と処理・処分を推進するため下記のとおり目標を設定します。 目標：令和7年度ごみ減量化排出目標【家庭系ごみ】 可燃ごみ：1,199 t、資源・不燃ごみ：386 t、粗大ごみ：112 t、埋立ごみ2 t 総排出量 1,699 t		
事業開始年度		令和7年度		事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		-		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度	
	一般廃棄物処理基本計画 ：家庭系ごみ回収量	令和7年度家庭系ごみ発生 計画量 1,699 t	成果実績	t	1,525	
			目標値	t	1,699	
			達成度	%	89.76	
	評価年度の設定理由					
	女川町一般廃棄物処理基本計画に基づき、年間家庭系ごみ回収量が確定後に、当該事業評価を実施します。□					
交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、各家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を委託したことで、令和7年度の家庭系ごみ（可燃ごみ1,115 t、資源・不燃ごみ：336 t、粗大ごみ：74 t 合計：1,525 t）を迅速かつ効率的に収集し、町民の快適な生活環境確保と地域の活性化及び財政的な軽減を図ることができました。					
	達成度は、89.76%でしたが、これは女川町が実施した一般廃棄物の発生量を抑制するための町民・事業者向けのごみ分別講座やリユース・リサイクルの推進広報など各種施策の結果であることから、実質交付金事業の目標は達成できているものと考えています。□					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和7年度
	令和7年度家庭系ごみ発生計画量 1,699 t		活動実績	t	1,727	1,525
			活動見込	t	1,738	1,699
			達成度	%	99.37%	89.76%
交付金事業の総事業費等		令和6年度	令和7年度	年度	備考	
総事業費		30,197,068円	33,485,760円			
交付金充当額		25,571,000円	33,000,000円			
うち文部科学省分		円	円			
うち経済産業省分		25,571,000円	33,000,000円			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
一般廃棄物収集運搬業務（上半期）		指名競争入札	(株)ビホロ		20,091,456円	
一般廃棄物収集運搬業務（下半期）		指名競争入札	(株)ビホロ		13,394,304円	
交付金事業の担当課室		町民生活課（施設係）				
交付金事業の評価課室		町民生活課（施設係）				

別紙

I 事業評価総括表（令和7年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る設備、維持補修 又は維持運営等措置	女川町立小・中学校通学バス運行事 業	宮城県女川町	33,527,450	32,000,000	

（注） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ 事業評価個表（令和7年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
1	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	女川町立小・中学校通学バス運行事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町						
交付金事業実施場所		女川町一円						
交付金事業の概要		女川町には、半島特有の特殊な地形から集落が点在しており、公共交通機関も便数が限られているなか、町の中心部にある1つずつある小学校と中学校に通学するのは非常に困難になっている。学校から遠距離に居住している児童・生徒の登下校の移動手段として、通学バスを運行し、児童・生徒の登下校時の安全性と利便性の確保を図ります。また、保育所においても、町の中心部にある保育所への通所手段として、通所タクシーを運行していたが、通所タクシーの利用人数の増加に伴い、添乗員の確保が困難になったことから、通学バスに同乗し、常時安全かつ適切な状態の確保を図ります。						
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 ○女川町総合計画2019 基本計画 第4章 町民全体が生涯にわたって学び合い、心豊かに、生きる力を育むまち 【教育・文化・スポーツ分野】 （施策方針1）女川の子供を女川のみんなで育て、夢に向かい成長していける教育環境をつくります 【目標】これらの計画に基づき、学校から遠距離に居住している児童・生徒の移動手段を確保し、児童生徒の登下校時の安全性と利便性の図ります。						
事業開始年度		令和7年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
		登下校時の事故の件数	事故件数「0」	成果実績	件		0	
				目標値	件		0	
				達成度	%		100	
		評価年度の設定理由						
		各実績を基に次年度において算出できるため						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金の活用により、安全に町の中心部に1つずつある小学校と中学校に登下校ができています。令和7年度については、事故なく登下校できており、今後も学校から遠距離に居住している児童・生徒の登下校の移動手段として、通学バスを運行し、児童・生徒の登下校時の安全性の確保に努めていきます。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		バスの運行台数		活動実績	台/日	3	3	3
				活動見込	台/日	3	3	3
				達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和5年度		令和6年度	令和7年度	備考	
	総事業費		26,145,867	35,142,140	33,527,450	総事業費：94,815,457
	交付金充当額		25,613,000	30,000,000	32,000,000	
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分		25,613,000	30,000,000	32,000,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
児童・生徒の登下校時の安全性の確保		見積合せによる随意契約	南三陸観光バス(株)		1日当たりの単価契約 町内便：42,460円/日 北浦便：43,780円/日 五部浦便：59,070円/日 添乗員：4,400円/日	
			計			
交付金事業の担当課室		教育局				
交付金事業の評価課室		教育局				